

平成 22 年 4 月 23 日現在

研究種目：若手研究（B）
研究期間：2007～2010
課題番号：19720197
研究課題名（和文） 第2次大戦時の日系人収容所における新聞発行と政府の統制
研究課題名（英文） Government Control over the Japanese American Camp Newspapers during World War II
研究代表者
水野 剛也（Mizuno Takeya）
東洋大学・社会学部・准教授
研究者番号：90348201

研究代表者の専門分野：米ジャーナリズム史、日系米人史
科研費の分科・細目：史学、西洋史
キーワード：日系アメリカ人ジャーナリズム

1. 研究計画の概要

本研究の目的は、日系アメリカ人に対するアメリカ連邦政府の言論統制、とくに第2次世界大戦中に日系人が強制収容された後の「収容施設内」での言論統制の実態を明らかにすることである。

より具体的には、日系人の立ち退き・収容に直接関わったアメリカ政府機関の内部文書などを網羅的に調査し、かつ日系人存命者のインタビューも加えて、外部社会から隔離された収容施設内でいかなる新聞・雑誌等が作られ、当局がいかにそれら媒体をコントロールしようとしていたのかを、歴史実証的に明らかにする。

当初の2年間は、いくつかの未見の先行研究を集め、収容施設内の新聞・雑誌に関する既存の知見や学説のレビューを万全にすると同時に、最新の研究動向のキャッチアップをする計画であった。また、収容を受けた日系人に関わる一次史料をアメリカ西海岸の文書館等で発掘・収集し、存命している日系人へのインタビューも実施するつもりであった。

後半の2年間は、連邦政府当局の史料収集を本格化させ、随時、研究成果を論文にまとめ日米の学会（誌）で発表し、最終目標として本格的な単著を出版する計画であった。

2. 研究の進捗状況

全体として、当初計画した以上の成果を残すことができています。

まず、1年目から順調に史料の収集を実施し、かつ充実した内容の文書や証言を得ることができた。2007年8月から9月にかけては約3週間にわたりワシントン DC へ出張し、アメリカ国立公文書館で国務省や戦時転住局などの記録からこれまでの先行研究で

使われていない多くの貴重な新史料を発掘することができた。

ワシントン DC の国立公文書館には2009年2月から3月にかけて再訪し、さらなる史料渉猟を実施した。そして今回も、司法省、敵性財産管理局、財務省などの記録のなかから多くの貴重な新史料を発掘することができた。

さらに、2010年2月から3月にかけては、約3週間にわたりカリフォルニア州スタンフォード大学（フーヴァー研究所）を訪問し、ワシントン DC では入手できない日系人強制収容関係の史料を多数入手した。既存文献のレビューを万全にすることもできた。

上述の一連の史料収集活動では、並行して関係者などへのインタビューもおこない、文書など有形の記録を補完する内容の証言を得ることができた。

他方、これも同じく1年目から、順調に研究成果を公表することができた。具体的な成果は後述する「5. 代表的な研究成果」で列挙するが、計画したとおり、日本だけでなくアメリカの学会で論文を発表し、高い評価を得ることができた。

3. 現在までの達成度

①当初の計画以上に進展している。

4年計画の3年目となる現在においてすでに、当初考えていた目標の多くは達成することができた。事前の調査・準備に万全を期したことが功を奏した。

もちろん、研究に「完璧」はありえないが、予想していたよりもはるかに順調に史料を集めることができたし、さらにそれを消化した上で研究成果としてまとめることができた。

また、これまでの研究活動を通じて新たな

課題が多く見つかったため、2010年度から5年間継続する計画の基盤研究に応募している（研究計画最終年度前年度の応募）。

4. 今後の研究の推進方策

「3」で述べたように、現在の研究活動を通じて新たな研究課題が多く見つかるため、5年計画の基盤研究でそれらの課題に取り組みたいと考えている。

ただし、上述の基盤研究の申請が認められるとは限らないため、もし不採用となった場合は、現在の若手研究で残された1年間をフルに使って、さらなる研究の上積みをめざす。

5. 代表的な研究成果

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

水野剛也、「在アメリカ日本語新聞と『ララ』 シアトルの『北米報知』による日本救済報道 1946-1947」、『JICA横浜 海外移住資料館 研究紀要』第3号（2009年3月）：15-36。 **査読有**

水野剛也、「在米日本語新聞とナショナリズムの相克 日米開戦直後におけるロサンゼルス日本語紙『羅府新報』を事例として」、『メディア史研究』第24号（2008年8月）：61-92。 **査読有**

Takeya Mizuno, “The Federal Government’s Decisions in Suppressing the Japanese-Language Press, 1941-42,” *Journalism History* Vol. 33, No. 1, (Spring 2007): 14-23. **査読有**

〔学会発表〕（計1件）

Takeya Mizuno, “Censorship in a Different Name: Press ‘Supervision’ in Wartime Japanese American Camps 1942-1943,” Association for Education in Journalism and Mass Communication (AEJMC), National Convention, Boston, August 5, 2009. **査読有**

〔図書〕（計2件）

水野剛也、川島真・貴志俊彦編・著『資料で読む世界の8月15日』（山川出版社、2008年）、第5章「アメリカの日系新聞にみる『終戦』記念日」、55-66。

水野剛也、移民研究会編『日本の移民研究動向と文献目録 I I 1992年10月-2005年9月』（明石書店、2008年）、第8章「マスメディア、ジャーナリズム」、101-112。

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

水野剛也、「日本の戦後復興を支えた日系人ジャーナリズム シアトルの『北米報知』を中心に」、JICA横浜 海外移住資料館、招待講演（2009年12月20日）。

Masako Iino and Takeya Mizuno, “Japanese American Leadership Delegation to Japan Program: Evaluation Report,” (Japan Foundation Center for Global Partnership, March 2007).

水野剛也、書評、貴志俊彦・川島真・孫安石編、『戦争・ラジオ・記憶』（勉誠出版、2006年）、『日本歴史』第710号（2007年7月）：125-127。

水野剛也、「『日系人＝人質』説の逆説」、Discover Nikkei

（<http://www.discovernikkei.org>）（2007年〜）。